

政府・厚労省は不当解雇を撤回せよ！

= 4.2 厚労省前要求行動 =

全労連社保庁対策会議と国公労連は 4 月 2 日、旧社保庁職員解雇撤回と雇用確保を求める厚労省前要求行動を実施しました。

京都事案が大阪地裁で不当な判決が出された後の行動には、全労連、県労連、JMIU 日本アイビーエム支部の仲間など 80 人が参加し、「政府・厚労省は不当解雇を撤回せよ！」と怒りの声をあげました。



主催者あいさつで全労連の根本副議長（写真左）は、「京都事案は極めて不当な判決。3つの争点（①国公法上 525 人の大量解雇がゆるされるか、②分限免職回避努力がなされた根拠、③国による解雇に対する責任）があったと考えているが、それらに対して判決は、国・厚労省が責任をとれと言わず、国におもねる内容だ。不当解雇撤回にむけて、さらに大きな運動にするために全国でとりくみを大きくひろげよう」と訴えました。

連帯あいさつした国公労連の鎌田書記長は、「ILO への申し立てについては、本年 6 月にも判断が出される予定になっている。たたかひの先頭に立つ闘争団の支援をつよめ、労働法制改悪や『戦争できる国づくり』反対の運動などの安倍暴走をくいとめ、働く者が安心して生活できる社会を実現させよう」と呼びかけました。

続いて、東京事案の中川弁護士は、「京都事案の判決は、身分保障を非常に低く扱ったり、分限回避努力を任命権者にとどめていたり、雇用調整本部のとりくみを無視するなど事実認定に沢山誤りがある。とりわけ、判決で『525 人に分限免職をとどめた』としているが、国の言い分を『コピペ』した不当な内容。大阪地裁判決を粉碎し、5 地裁の勝利判決にむけて、全国の弁護団も引き続き奮闘していく、



日本 IBM のロックアウト解雇撤回でたたかっている JMIU 日本アイビーエム支部の橋本さん（写真左）は、ロックアウト解雇撤回のとりくみを報告し、『『残業代ゼロ法案』が成立したら、社員は個人評価がさげられないよう、際限のない残業をしいられ、メンタル疾患に繋がってしまう。厚労省は労働者の思いをきいてほしい』、京都総評の吉岡事務局次長は、「4 月 17 日に京都判決報告集会を開催し、あらたなたたかひにむけて意思統一をおこなう。厚労省は裁判待ちではなく、不当解雇を撤回して職場に戻す政治決断すべき」と述べました。

全厚生闘争団の別所さん（写真右）が決意表明し、「人事院判定より大幅に後退する京都事案の判決は許されない。家族にも心配をさせていることに心が痛む。原告全員で控訴してたたかう決意であり、引き続き支援をお願いしたい」と訴えました。

行動の最後は、厚労省にむけてシュプレヒコールをおこない、団結ガンバロウで、裁判闘争勝利、分限免職処分を撤回させ、全員を職場に戻すために、たたかひを強化していく意志をかためあいました。



厚労大臣あて署名提出



厚労省前要求行動に続いて、各地より集まった厚労大臣あて新旧署名 18,152 筆を提出しました。提出にあたり、全労連の根本副議長から「京都の裁判結果については、全労連としては納得できない内容になっている。政治的解決に向けて努力して欲しい」とし、署名を提出しました。京都原告の別所さんからは「5年は長すぎる。政治的解決をすぐにして欲しい」と切実な声を届けました。（国公労連速報№3147 より）

愛知事案第7回弁論開かれる



裁判前の集会

3月26日名古屋地裁大法廷にて第7回弁論が開かれ70人が参加しました。弁論では、3月20日に提出した原告準備書面(6)の要旨について田原弁護士が分限免職回避の可能性について「①国立病院の独法化や郵政民営化では職員継承規定を設けていたことに触れ、年金機構法でも職員継承規定を設けていれば、分限免職が回避できた。②日本年金機構への採用により分限免職回避の可能性について、民間から1,000人の雇用と懲戒処分歴者一律不採用を

行わなければ回避できた。③他省庁への配転による分限回避の可能性について、雇用調整本部をフル活用していれば回避できた。④厚労省内の配転による分限回避の可能性について、新採抑制など最大限の努力を行っていれば分限回避はできた」と法廷で弁論しました。

弁論終了後に開かれた報告集会で、田原弁護士から法廷での弁論の詳細報告、伊藤勤也弁護士から「田原弁護士が法廷で述べたように、分限回避努力の主体が大切で、政府がその主体を負わなければならないと主張し学者の意見書も出してきたが、京都事案の大阪地裁判決を受けてさらに検討していきたい」と今後の裁判の持ち方について報告しました。国公労連の中本中央執行委員（京都原告）から大阪地裁判決について「国主張にそったひどい判決だ。閣議決定があれば何でもあり。組織の廃止に伴って分限免職されることは仕方がないとしている。この判決が許されれば、公務員は無権利状態にされてしまう。京都の原告は控訴してたたかう決意をした。愛知地裁で勝利するためにさらなる支援をお願いしたい」と述べました。原告のAさんから「労働法制も憲法も解釈しだいでどうとでもとられることがわかった。しかし、あきらめずに頑張りたい。引き続きご支援お願いします」またBさんは「先日、静岡でも訴えさせてもらった。知らない方も支援していただいていることを感じた。京都の判決を聞いて少し凹んでいたが、たたかいが長くなるなあとはいちしがんばります。ご支援お願いします」とお礼と決意を述べ、最後に支援共闘の共同代表の愛知県国公丹羽議長の閉会挨拶と団結ガンパロウで報告集会を終えました。



団結ガンパロウをする報告集会参加者

事務局

〒604-8854

京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都地下

京都国公気付 ☎:075-801-7875 FAX:075-801-7876（共に京都国公）

mail:zenkousei-tousoudan@xug.biglobe.ne.jp（全厚生闘争団メールアドレス）

http://www.geocities.jp/zks_sasaerukai/index.html（全厚生闘争団を支える会ホームページ）